



3月から柳川庁舎などで始まった議会中継



平成20年春の供用開始を目標に急ピッチで工事が進む有明海沿岸道路



共同調理場建設予定の久々原の市営住宅跡地



大規模改修が予定されている藤吉小学校

道路関係では、整備が進められている、国道443号バイパス、国道385号バイパス、県道大牟田川副線バイパス、県道久留米柳川線などとともに、市内の道路の整備をはかり、均衡ある

柳川駅東部土地区画整理事業は、西鉄柳川駅の東口を開設し、駅前広場や公園、上下水道など都市機能が整った市街地を誕生させるものです。しかし、先程述べた有明海沿岸道路が地区内を南北に縦断することから、道路予定地の確保のため、平成17年から用地物件移転・補償に集中的に取り組んでい

基幹道路などの道路網整備

現在、本市を縦断する有明海沿岸道路の建設は、平成20年春の供用開始を目標に急ピッチで進められています。この有明海沿岸道路と、九州縦貫道路に計画中の瀬高インターチェンジ(仮称)につながる国道443号バイパスが連結すれば、福岡都市圏、熊本都市圏、佐賀都市圏への交通利便性は格段に向上します。

立中学校給食実施検討委員会

立中学校給食実施検討委員会」で検討を重ねた結果、共同調理場を久々原の旧市営住宅跡に建設します。

学校建設は、藤吉小学校の大規模改

造工事と改築工事を2か年かけて実施し、皿垣小学校は校舎大規模改築工事を行うことにしています。

教育関係では、これからも教育環境

の充実を計りたいと考えています。

これからのもちづくりと機構改革

現在、平成19年度から10年間のまち

づくりの設計図といえる第1次柳川市総合計画を策定中です。柳川市、大和町、三橋町合併協議会で平成16年6月に策定された「新市建設計画」の考え方を基本にしなが、新市の今後10年間の方向性を明らかにするものです。本市は、平成27年の高齢化率が30%と全国平均を上回る超高齢化社会を迎え、若者の数は年々減りつつあることが推測されます。急速な高齢化と少子化に対応する住みよいまちづくり、そして、旧1市2町の均衡の取れたまちづくりを進めたいと考えています。

市組織機構ですが、合併前に想定していた現在の機構では各部課の規模に不均衡が生じてきました。特に市民部は11課、179人と他の部に比べほぼ2倍の職員を抱えていますので、市民部と保健福祉部に分割します。また、子育て支援室、国土調査課、観光まちづくり課を設置するなど分割や統合を行い効率的で連携を取りやすい機構に見直し、今議会に関係議案を提案しています。

経費を削減し必要な事業に重点配分

次に、平成18年度当初予算編成の基本的な考え方を述べます。厳しい財政状況の中、本市の平成18年度予算編成では経常経費の見直しと削減に努めるとともに、新市建設計画に基づく各種事業に財源の重点的、効率的な配分を行いました。

基幹産業振興や情報化基盤も整備

農業関係では、昨年、国が経営所得安定対策等大綱を定め、大きく農政転換を行う方針を打ち出しています。戦後の農政を根本から見直すもので、担い手農家と、集落営農を組み合わせる新たな経営安定対策です。農地の集団化を進め、効率的な生産体制を築くもので、平成19年度から導入されます。本市としても、県や農協などの関係機関と連携して説明会などを行っているところ

今期の海苔生産高は、平成18年2月22日現在、9億5227万枚、110億7323万円の売上で昨年並みの見込みですが、今後海苔の輸入問題などが大きく影響してくる状況にあります。関係機関への申し入れはもちろん、日本一の海苔生産地としての漁業団地、漁港・漁場環境の整備など、コスト削減を行い、後継者が育つ足腰の強い漁業生産基盤整備を進めたいと考えています。国においても、今後の中国などの海苔輸入など国際的動向の中、「強い水産業づくり交付金」の事業において、今年度までの事業採択要件を緩和し、漁業者に有利な制度づくりが実施されています。本市としては漁業団地整備事業を当初平成18年度入植の計画を進めていきましたが、漁業組合の国の新規施策をいち早く取入れたいと

費は前年度に比べて3.1%の減額、物件費は22%の減額となりました。その一方で共同調理場建設事業や小学校の校舎改修事業などにより、普通建設事業費は12.4%の増額となり、一般会計当初予算の総額は279億9500万円、前年度に比べ約25%増額となりました。

歳入については、8事業に地域振興

基金を4億6708万円繰り入れ、合併特例債は共同調理場建設のほか8事業に、23億410万円を借り入れる予定にしています。

歳出については、少子高齢化が進み、

福祉関係の役割と経費は増加しています。このような中、介護保険制度は全般的に改正され、ケアマネジメントの見直しをはじめ、介護予防を重視したシステムへの転換や、地域密着型のサービス体系の確立を目指しています。本市でも介護保険サービスや介護の悩み、在宅の高齢者と家族からの相談を受ける総合的な相談窓口として、保健師を配置した「介護サポートセンター」を開設します。

さらに、市民の病気の予防策として、

基本健康診査の年齢を今までの40歳から30歳に引き下げ、さらに、国民健康保険事業として国の補助を取り入れ「国保ヘルスアップ事業」を行うことにしています。

また、合併協議会の調整で、合併後

早急に検討し実施する」としていた旧柳川市内の中学校給食は、「旧柳川市